



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月17日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 奥田 昌孝
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長 氏名 荒木 正敏 TEL (03)4363-1111
中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	52,842	14.7	5,937	353.4	5,370	55.1
16年9月中間期	46,070	20.7	1,309	44.3	3,463	220.7
17年3月期	91,898		4,996		7,631	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,323	△24.8	103.13		92.99	
16年9月中間期	3,091	—	133.81		126.26	
17年3月期	4,847		211.33		194.75	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 △623百万円 16年9月中間期 71百万円 17年3月期 △401百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 22,533,549株 16年9月中間期 23,102,821株 17年3月期 22,926,257株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	90,475	57,844	63.9	2,612.55
16年9月中間期	80,201	53,755	67.0	2,363.33
17年3月期	86,915	57,133	65.7	2,510.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 22,140,918株 16年9月中間期 22,745,439株 17年3月期 22,751,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,744	△2,690	△4,505	26,114
16年9月中間期	2,085	△1,867	7,894	23,394
17年3月期	6,817	△327	6,863	29,358

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)3社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	105,000	7,700	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 248円41銭

この決算短信に記載している通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社48社（うち連結子会社38社、持分法適用会社2社）及び関連会社18社（うち持分法適用会社17社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと主な事業内容は次のとおりであります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

法人向け(B to B)サービス提供会社

- ◎(株)Jストリーム（インターネット動画配信サービス）
（東京証券取引所マザーズ市場上場会社）
- ◎ダブルクリック(株)（インターネット広告配信ソリューションサービス）
（大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社）
- ◆ネットレイティングス(株)（インターネット視聴率分析サービス）
- ◆サイバーソース(株)（eコマースオンライン決済サービス）
- ◎(株)マーケットスイッチ・ジャパン（マーケティング最適化ソリューションサービス）
- ◎(株)CO-DE（ISP向け有料ブロードバンドコンテンツ配給サービス）
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ（日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営）
- ◎BPS(株)（個人情報保護法に対応したBPOコンサルティング）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎和歌山プラネット(株)（コールセンター／コンタクトセンター運営）
- ◎transcosmos America, Inc.（USにおける情報サービス）

- ◆Customer Interaction Center Korea, Inc.
（韓国企業向けコールセンター運営）

個人向け(B to C)サービス提供会社

- ◆(株)アスクジープスジャパン
（検索エンジンAsk.jpの運営）
- ◎アトムショックウェブ(株)
（ゲーム・アニメーション等ポータル運営）
- ◎(株)リッスンジャパン（インターネット音楽配信サービス）
- ◆(株)ネットマイル（ネット上のポイントプログラムサービス）
- ◆(株)富士山マガジンサービス（雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営）
- ◆CinemaNow Japan(株)（映画のオンラインダウンロード配信サービス）
- ◆(株)ウェブクルー（保険比較サイト等の運営）
（東京証券取引所マザーズ市場上場会社）

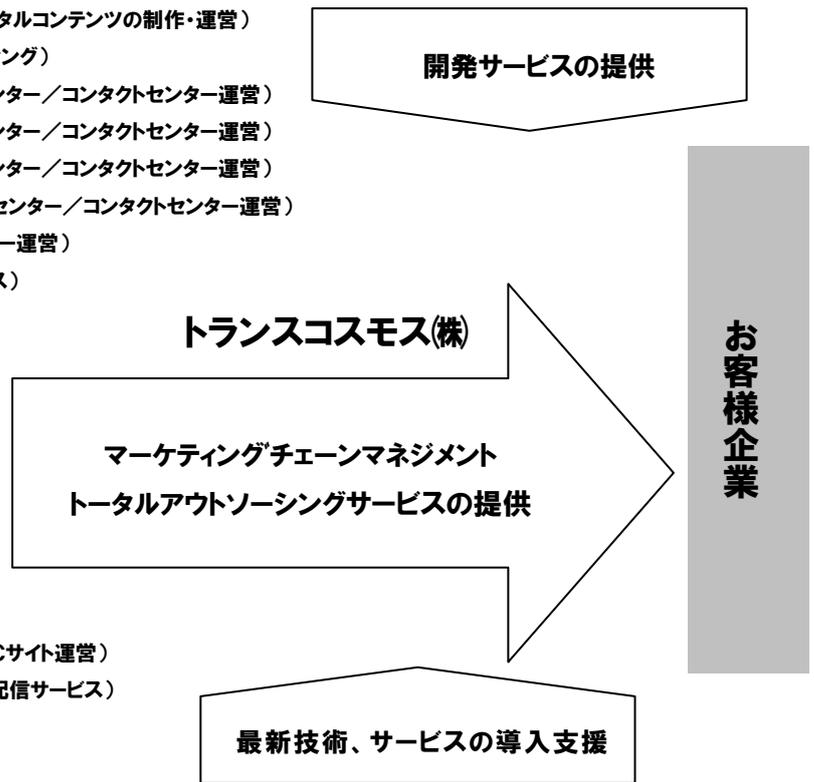
他21社 計43社

その他関係会社

- ◎アクセルキャリア(株)（IT教育カレッジ運営）
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
（グループ内ベネフィットサービス）
- 他4社 計6社

開発サービス事業領域関係会社

- ◎応用技術(株)（ソフトウェア開発・設計支援サービス）
（ジャスダック証券取引所上場会社）
 - ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司（日本向けオフショア開発）
 - ◎スカイライトコンサルティング(株)（SIコンサルティングサービス）
 - ◆Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd（青島での設計支援）
- 他5社 計9社



事業開発投資系関係会社

- ◎Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
（USにおけるCVC事業会社）
 - ◎(株)イーベンチャーズ（ファンドの運営管理）
- 他6社 計8社

* ◎:連結子会社 ◆:持分法適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴには **People & Technology** と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、前期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資やM&Aを通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を促す有効な手段であると認識しております。しかし、現状においては当社株式の流動性は確保されていると考えており、また、投資単位の引下げについては諸費用の発生もあることから、今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して対応する考えであります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策や業務の高付加価値化を推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率 10%以上を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

電話、Web、Eメール、VoIP、アプリケーションサービス、さらには動画がインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャネルが誕生しつつあります。これは、コールセンター／コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術とノウハウが必要不可欠なることを意味します。たとえば、テレマーケティングは従来型の電話を使った単純なものから、インターネットとITを利用したの、よりインタラクティブかつリッチで費用対効果が高いものに変化していきますし、コールセンター／コンタクトセンターのインフラもインターネット技術を土台にしたものになります。つまり、Web画面から直接エージェントのライブ画面を呼び出し、オンラインで会話し、商品やサービスについてのサポートを受ける、あるいは商品情報を問い合わせる、さらには購買までを完了させる。このような風景がすでに現実のものとなりつつあるのです。

当社グループは、常に最新のインターネット技術を導入しながら情報サービス事業を開発してきました。お客様企業向けサービスとして、ライブ動画でのコミュニケーションを支援する『Jストリーム』、高度にセグメント化されたターゲットへの広告、コンテンツ配信を行う『ダブルクリック』、国内最大のネット視聴率パネルによるWeb利用分析が可能な『ネットレイティングス』がその一例です。一方、消費者向けサービスとして、一般向けWeb検索サイト「Ask.jp」を提供する『アスク ジープス ジャパン』、ショッピング情報に特化した最先端の検索サイトを提供する『ビカム』を立ち上げました。この他、新規事業開発として平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、ビジネスプロセス分析と運用サービスの構築を実施する『BPS (Business Process Service)』も注力していきます。トランスコスモスはこれらの技術やサービスをお客様企業のWebを軸として統合し、CRMとプロモーションを有機的に連動させ、マーケティングの最適化、効率化をし、売上高の拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上を実現する『マーケティングチェーンマネジメントサービス』を提供していきます。当社はこうした時代背景を見据え、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービス、アプリ

ケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義しております。

また、お客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の営業組織を業種別の体制とし、お客様企業に全サービスをワンストップで提供することも可能であります。コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング、企業内サポートデスク、システム開発、設計業務支援、それぞれのサービスを単体もしくは融合させて、お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを追究し、より付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供していきます。また、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供していきます。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングノウハウの経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、原油高の影響で企業の業況判断D Iが悪化した石油・鉄鋼などを除き、大企業、中小企業の製造業、非製造業ともに、おおむね改善傾向が見られ、より景気の先行きに明るさが見えはじめてきました。

当社グループを取り巻く事業環境、とくにお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められています。

当社グループを取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数がDSL加入者を中心に1,400万人を越え、また、携帯電話の加入者数も8,800万人を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター／コンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、コールセンター／コンタクトセンターサービス、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

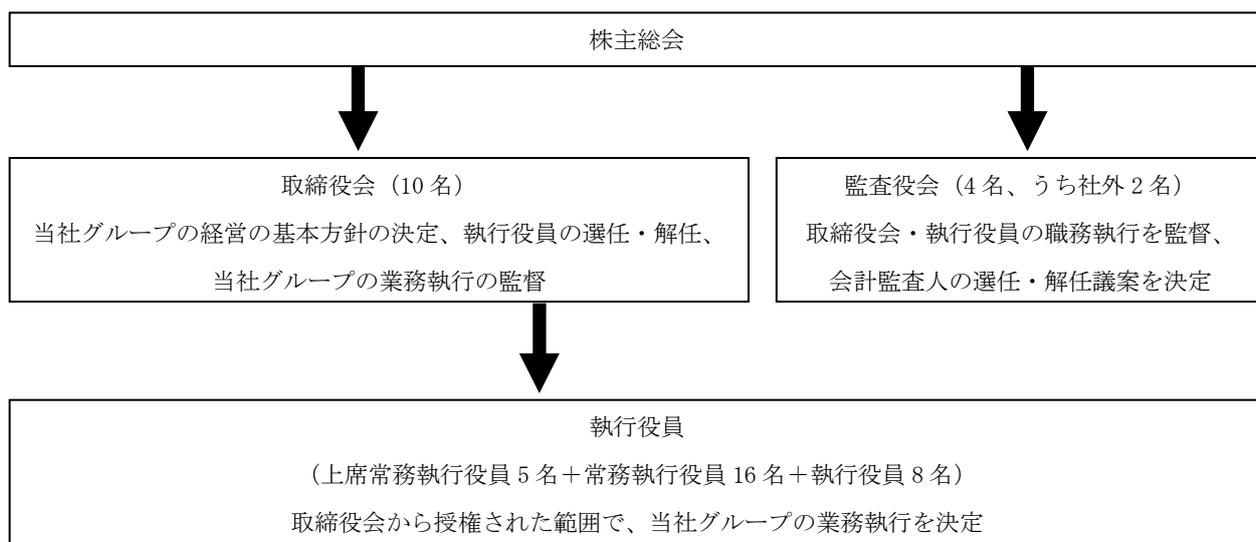
このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足が大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう会社として、常に企業価値の向上をはかることを経営上の最重要課題ととらえています。そして、経営における意思決定の透明性と効率性を常に高めるべく体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

(1) 会社機関の内容について

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。とくに、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（グループCEO）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっています。また、営業統括、MCMサービス統括を中心とした組織体制でお客様企業の新規開拓と既存顧客への高度なサービスの提供をスピーディーに展開し、その実行結果が明確になる事業運営を行っています。なお、より機動的な意思決定と役割の明確化をはかり、株主価値向上および社会性と信頼性の高い企業を目指すため、監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実と取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制を導入しております。取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、重要業務に係る「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実と努めています。また、株主と取締役ならびに幹部社員の利害の共有化により企業価値を高めるために、ストックオプション制度を導入しております。



上記図の取締役会、監査役会、執行役員の人数は、平成17年9月30日現在の人数です。

(2) 内部統制システムについて

当社では、関連法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として「経営の基本理念」、「経営の目的」および「行動規範」を定めており、当社社員の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものとして、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう会社としての持続的発展と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(当中間期の経営成績の一般的概況)

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの企業の設備投資額や雇用求人増加などの材料が家計部門にも好影響として波及し、また日経平均株価も1万3,000円台を回復するなど全般的に民間需要中心の緩やかな回復が続きました。一方、企業は自社のリソースを見直し、コア業務以外は積極的に外部リソースを活用する傾向にあります。特に情報システムにおけるアウトソーシング活用は今後もさらに加速される中で、当社にとって受注機会の拡大と同時に企業の「コスト削減」「業務改善」などに対するニーズに応えられる、さらなる競争力の強化が求められています。また、ブロードバンド環境がより一層加速し、インターネットがビジネスにとって不可欠なインフラとなった現在、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものとなり、重要なコミュニケーションチャネルとなっております。

当社グループの情報サービス事業は、お客様企業において社内で行われるインターネットを活用したデジタルマーケティング業務、コールセンター/コンタクトセンター業務、サポートデスク業務、システム開発/設計サービス業務、中国オフショア開発業務などのアウトソーシング需要に対し、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューをご提供しています。

こうした中、消費者の生の声をベースにしたインタラクティブなWebサイトの制作業務、お客様企業のニーズに合致した最適なインターネット広告サービスなどのデジタルマーケティング関連サービスは、引き続き急拡大し前年同期比58.9%増収の6,983百万円となりました。なお、この需要に応えるため、200名の大量採用を行い、サービス体制を強化してまいります。

コールセンター/コンタクトセンター業務も新規受注の獲得および業務拡大をうけ、引き続き売上高を拡大しております。サポートデスク業務においても、業界を問わず、お客様企業内の戦略系システム、基幹系システムの定着/浸透/安定運用や、社員教育、IT資産管理、さらにはERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントをご提供し、売上高は増加しました。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、従来から当社で行っていた投資事業も新たにコーポレートベンチャーキャピタル事業と位置付け、主たる事業として売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法に変更しております。(前連結会計年度までは営業外損益で処理)この変更に伴う増加と前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

以上のような状況のもとで、当中間期の連結売上高は52,842百万円と前年同期に比し、6,772百万円、14.7%の増収となりました。連結営業利益は5,937百万円と前年同期に比し、4,628百万円、353.4%の増益となり、連結経常利益は5,370百万円と前年同期に比し、1,907百万円、55.1%の増益となりました。連結中間純利益は固定資産減損損失を870百万円計上したことにより、2,323百万円と前年同期に比し、767百万円、24.8%の減益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心に受注が好調であったことから、売上高は47,990百万円と前年同期に比し、3,000百万円、6.7%の増収となりました。営業利益については、4,371百万円と前年同期に比し、941百万円、27.4%の増益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、当社における有価証券売却に関する会計処理の変更に伴い、売上高は4,851百万円と前年同期に比し、3,771百万円、349.1%の増収となりました。営業利益も4,285百万円と前年同期に比し、3,714百万円、651.2%の増益となりました。

(所在地別セグメントの状況)

国内については、コーポレートベンチャーキャピタル事業において、有価証券売却に関する会計処理の変更を行ったこと、および情報サービス事業においても順調に推移したことから、売上高は52,156百万円と前年同期に比し、7,492百万円、16.8%の増収となりました。営業利益についても、8,590百万円と前年同期に比し、5,190百万円、152.6%の増益となりました。

米国については、売上高は372百万円と前年同期に比し、811百万円、68.5%の増収となり、営業損失は、23百万円(前年同期、営業利益440百万円)となりました。

アジアについては、売上高は312百万円と前年同期に比し、90百万円、40.9%の増収となりました。営業利益については、89百万円と前年同期に比し、71百万円、44.1%の減益となりました。

2. 通期の見通し

下期につきましては、国内景気については引き続き企業業績が回復基調にあるものの、国際的な原油価格の高騰など、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような中で、当社のお客様企業におけるコスト削減、人件費を中心とする販管費最適化のニーズは高く、コスト削減と顧客満足度向上そして収益の拡大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター／コンタクトセンターの運用やマーケティング業務、サポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有する専門企業に任されていく傾向は続くものと考えます。またブロードバンドの家庭への急速な普及を背景にデジタルマーケティング事業にも大きな伸びが期待されます。しかし一方では、当業界における受注競争の激化は続いており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められております。

当社グループは、このような厳しい環境におけるビジネスチャンスを確実にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化し、お客様企業のあらゆるニーズに応じていくべく、人材と最新のテクノロジーを提供してまいります。全社的に正社員からパート・アルバイトの活用といった人材ポートフォリオの見直し、地方コールセンター／コンタクトセンター拠点の充実をはかり、抜本的なコスト低減と営業利益率の向上に取り組んでまいります。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業についても、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維持と新規事業開発投資を行ってまいります。一方、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない銘柄については、株式市場の動向を注視しながら引き続き売却を行う方針であります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成18年3月期	105,000	8,000	7,700	5,500	248円41銭
平成17年3月期	91,898	4,996	7,631	4,847	211円33銭
増減額	13,101	3,003	68	652	37円08銭
増減率	+14.3%	+60.1%	+0.9%	+13.5%	+17.5%

なお、この決算短信に記載している売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II. 財 政 状 態

1. 資産、負債及び資本の状況

当中間期末における連結総資産は、その他有価証券の時価への評価替えなどにより、前期末に比べ 3,560 百万円増加し 90,475 百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債、買掛金、未払金等は減少いたしました。その他有価証券の時価評価に係る繰延税金負債が大幅に増加したことにより、前期末に比べ 2,679 百万円増加し 29,116 百万円となりました。

また、資本の部につきましては、自己株式の買付けによる減少と利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ 711 百万円増加し 57,844 百万円となり、株主資本比率は 63.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,744 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,659 百万円収入が増加いたしました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益や固定資産減損損失等の非資金項目が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,690 百万円の支出となり、前年同期に比べ 822 百万円支出が増加いたしました。これは有価証券の取得による支出は減少いたしました。有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローについては、前中間期は社債発行による収入があったため、7,894 百万円の収入でありましたが、当中間期は、自己株式取得による支出や配当金の支払などにより 4,505 百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期比 2,720 百万円増加し、26,114 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	77.0	76.0	67.0	65.7	63.9
時価ベース株主資本比率 (%)	107.0	114.2	98.1	105.8	129.7
債務償還年数 (年)	1.0	0.3	3.2	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.2	277.2	92.1	164.8	268.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	22,796,599		25,830,345		28,904,148	
2 受取手形及び売掛金		11,720,230		14,471,134		14,821,349	
3 営業投資有価証券		5,180,202		15,719,179		2,926,105	
4 有価証券		3,797,097		297,815		529,009	
5 たな卸資産		394,363		787,089		589,996	
6 未取還付法人税等		134,654		10,020		5,722	
7 繰延税金資産		1,795,705		5,951		2,233,313	
8 その他		884,245		2,239,058		1,954,826	
貸倒引当金		△66,933		△211,653		△191,878	
流動資産合計		46,636,165	58.1	59,148,942	65.4	51,772,594	59.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,042,390		1,725,264		1,967,841	
(2) 工具器具備品		1,816,955		2,048,905		1,834,590	
(3) 土地		1,219,509		1,227,399		1,311,462	
(4) その他		6,586	5,085,442	424,244	5,425,814	3,227	5,117,121
2 無形固定資産			1,684,151		1,897,031		1,707,244
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,650,399		7,447,545		15,387,667	
(2) 関係会社株式		6,824,450		7,164,952		7,194,005	
(3) 出資金		1,192,759		8,700		2,600	
(4) 繰延税金資産		6,691,346		5,517,048		1,943,894	
(5) 差入保証金		2,190,873		2,262,048		2,272,742	
(6) 前払年金費用		600,471		456,107		476,689	
(7) その他		1,060,271		1,514,487		1,393,020	
貸倒引当金		△415,268	26,795,304	△367,173	24,003,716	△352,183	28,318,436
固定資産合計			33,564,897		31,326,563		35,142,802
資産合計			80,201,063		90,475,505		86,915,396
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,178,169		3,316,996		3,964,370	
2 短期借入金		150,000		—		400,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		1,023,108		—		64,926	
4 未払金		1,266,103		1,677,644		1,834,586	
5 未払法人税等		262,225		238,764		439,543	
6 未払消費税等		597,449		658,799		992,086	
7 繰延税金負債		—		3,092,977		111,764	
8 賞与引当金		2,253,246		2,419,775		2,264,177	
9 その他		3,181,520		3,325,152		3,597,391	
流動負債合計		10,911,823	13.6	14,730,111	16.3	13,668,846	15.7
II 固定負債							
1 社債		10,000,000		10,110,000		10,180,000	
2 長期借入金		2,024,918		2,000,000		2,389,666	
3 繰延税金負債		—		2,091,066		234	
4 退職給付引当金		12,897		7,698		8,452	
5 連結調整勘定		150,995		119,659		145,458	
6 その他		110,929		57,726		43,907	
固定負債合計		12,299,740	15.4	14,386,151	15.9	12,767,718	14.7
負債合計		23,211,564	29.0	29,116,262	32.2	26,436,565	30.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,234,432	4.0	3,514,957	3.9	3,345,774	3.9
(資本の部)							
I 資本金		29,065,968	36.2	29,065,968	32.1	29,065,968	33.4
II 資本剰余金		22,674,131	28.3	22,643,351	25.0	22,666,201	26.1
III 利益剰余金		△4,543,881	△5.7	△1,892,344	△2.1	△2,850,710	△3.3
IV その他有価証券 評価差額金		6,266,024	7.8	10,727,837	11.9	8,552,782	9.8
V 為替換算調整勘定		4,970,273	6.2	4,744,922	5.2	4,357,979	5.0
VI 自己株式		△4,677,449	△5.8	△7,445,449	△8.2	△4,659,165	△5.3
資本合計		53,755,066	67.0	57,844,285	63.9	57,133,056	65.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,201,063	100.0	90,475,505	100.0	86,915,396	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		46,070,211	100.0	52,842,440	100.0	91,898,101	100.0
II 売上原価		36,847,491	80.0	37,857,521	71.6	70,575,727	76.8
III 売上総利益		9,222,720	20.0	14,984,919	28.4	21,322,374	23.2
III 販売費及び 一般管理費	※1	7,913,161	17.2	9,047,189	17.2	16,325,872	17.8
営業利益		1,309,558	2.8	5,937,730	11.2	4,996,502	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		54,516		52,610		127,664	
2 受取配当金		10,409		1,190		96,503	
3 投資有価証券売却益		2,053,708		1,220		3,095,370	
4 持分法による 投資利益		71,268		—		—	
5 助成金収入		44,236		—		79,516	
6 為替差益		76,258		—		—	
7 その他		91,839	2,402,237	5.2	142,904	197,925	0.4
267,061						3,666,116	4.0
V 営業外費用							
1 支払利息		22,202		16,463		40,034	
2 持分法による 投資損失		—		623,174		401,199	
3 社債発行費		53,959		—		65,571	
4 投資事業組合損失		57,778		—		225,079	
5 その他		114,152	248,092	0.5	125,294	764,932	1.4
299,463						1,031,349	1.1
経常利益		3,463,704	7.5	5,370,723	10.2	7,631,269	8.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		257,322		19,999	
2 関係会社株式売却益		606,366		468,033		1,393,704	
3 貸倒引当金戻入益		9,320		7,984		6,392	
4 持分変動益		20,948		32,283		545,571	
5 その他		100,322	736,958	1.6	128,464	894,088	1.7
323,854						2,289,522	2.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	120,713		28,181		372,009	
2 投資有価証券評価損		78,052		—		149,926	
3 固定資産減損損失		—		870,403		—	
4 その他		84,543	283,309	0.6	184,923	1,083,508	2.1
1,433,645						1,955,580	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,917,353	8.5	5,181,303	9.8	7,965,211	8.7
法人税、住民税及び 事業税		122,555		45,261		161,409	
法人税等調整額		824,102	946,658	2.1	2,773,035	2,818,296	5.3
2,992,588						3,153,997	3.4
少数株主損失		120,698	0.3	—	—	36,683	0.0
少数株主利益		—	—	39,121	0.1	—	—
中間(当期)純利益		3,091,393	6.7	2,323,886	4.4	4,847,897	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		22,622,335		22,666,201		22,622,335
II	資本剰余金増加高						
	連結子会社との合併による 剰余金増加高	69,145	69,145	—	—	69,145	69,145
III	資本剰余金減少高						
	自己株式処分差損	17,349	17,349	22,849	22,849	25,279	25,279
IV	資本剰余金 中間期末(期末)残高		22,674,131		22,643,351		22,666,201
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△6,902,474		△2,850,710		△6,902,474
II	利益剰余金増加高						
	1 中間(当期)純利益	3,091,393		2,323,886		4,847,897	
	2 持分法適用会社減少に 伴う剰余金増加高	48,562	3,139,956	—	2,323,886	48,562	4,896,460
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	696,218		910,078		696,218	
	2 取締役賞与金	16,000		3,000		16,000	
	3 連結子会社との合併による 剰余金減少高	69,145		—		69,145	
	4 連結子会社合併による 剰余金減少高	—		—		63,333	
	5 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	—	781,363	452,441	1,365,520	—	844,696
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△4,543,881		△1,892,344		△2,850,710

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,917,353	5,181,303	7,965,211
減価償却費		661,338	741,373	1,455,929
固定資産減損損失		—	870,403	—
連結調整勘定償却額		1,144	△16,819	799,911
賞与引当金の増減額 (減少:△)		155,695	155,597	152,083
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5,778	36,966	37,991
受取利息及び受取配当金		△64,926	△53,801	△224,168
支払利息		22,202	16,463	40,034
為替差損益 (利益:△)		△64,929	—	145,840
持分法による投資損益 (利益:△)		△71,268	623,174	401,199
投資事業組合損失		67,351	—	225,079
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△2,047,502	△257,716	△3,113,570
関係会社株式売却損益 (利益:△)		△587,207	△468,033	△1,374,546
投資有価証券評価損		78,052	—	149,926
持分変動損益 (利益:△)		△18,263	△28,050	△299,049
売上債権の増減額 (増加:△)		867,249	332,201	△941,583
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△217,051	△1,987,201	544,905
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△84,997	△196,319	3,017
仕入債務の増減額 (減少:△)		△713,344	△646,854	△44,150
その他増減額		△213,447	△163,726	253,371
小計		1,693,228	4,138,960	6,177,434
利息及び配当金の受取額		67,498	58,076	251,038
利息の支払額		△22,640	△13,940	△41,368
法人税等の還付額		408,301	5,722	511,300
法人税等の支払額		△61,221	△444,509	△80,764
営業活動による キャッシュ・フロー		2,085,165	3,744,308	6,817,639

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△2,999,572	—	△2,999,572
有形固定資産の取得による 支出		△466,875	△1,703,754	△1,069,983
投資有価証券の取得による 支出		△62,370	△56,402	△781,560
投資有価証券の売却による 収入		2,160,623	960,215	3,432,023
関係会社株式の取得による 支出		△750,495	△903,355	△1,623,765
関係会社株式の売却による 収入		714,882	597,973	776,407
差入保証金増加による 支出		△70,716	△137,588	△191,506
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		—	△6,537	—
その他投資取得等による 支出		△734,079	△1,876,689	△1,941,530
その他投資売却等による 収入		341,183	435,904	4,072,404
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,867,420	△2,690,234	△327,084
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		150,000	—	320,000
短期借入金の返済による 支出		△13,178	△464,926	△1,231,436
長期借入金の返済による 支出		△9,456	△389,666	△34,374
自己株式の取得による支出		△1,588,240	△2,880,178	△1,589,215
自己株式の売却による収入		28,988	71,044	40,317
少数株主への株式の 発行による収入		82,995	138,732	139,789
減資による少数株主への 支払		△4,928	—	△17,639
社債発行による収入		9,946,040	—	9,934,428
社債償還による支出		—	△70,000	—
配当金の支払額		△696,218	△910,078	△696,218
少数株主に対する配当金の 支払額		△1,771	—	△1,771
財務活動による キャッシュ・フロー		7,894,230	△4,505,074	6,863,880
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		98,967	190,134	101,978
V 現金及び現金同等物の増減額		8,210,943	△3,260,866	13,456,414
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,183,062	29,358,217	15,183,062
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	17,500	718,740
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	23,394,005	26,114,851	29,358,217

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。
なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ 大宇宙情報系統(上海)有限公司 (追加取得による重要性の増加)
- ・ 株式会社エクスペリエンス (平成17年4月26日付、設立)
- ・ 株式会社CO3 (平成17年9月21日付、設立)
- ・ 株式会社バンドワゴン (新規取得)

(除外)

- ・ PointCast Japan, LLC. (平成17年8月1日付、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners, Inc.、キャリアインキュベーション株式会社
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社、関連会社数 17社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。
なお、当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ ビカム株式会社 (平成17年9月7日付、設立)

ビカム株式会社は、当中間連結会計期間に出資を行い、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当中間連結会計期間に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

(除外)

- ・ 株式会社C&Tモバイルサポート (全保有株式売却)
- ・ ソフトブレーン株式会社 (議決権比率の減少)
- ・ 株式会社インフェイズ

株式会社インフェイズは、当中間連結会計期間に解散が決議されたため、持分法による損益の取り込みを行わないことといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. 他) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、大宇宙情報系統(上海)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、株式会社CO-DE、応用技術株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社バンドワゴンの中間決算日は10月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

仕掛品……個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の 5 割程度短縮）による定額法を採用しております。

② 無形固定資産……主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 当社のベンチャーキャピタル事業における有価証券売却に関する会計処理について、従来、有価証券の売却損益を純額で営業外損益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、有価証券の売却額を売上高として総額で計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上する方法に変更いたしました。これは、従来、インターネット系技術ベンチャーの評価及び開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けておりましたが、平成17年4月以降、当社からの投資についても主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したことによる変更であり、期首時点において、「投資有価証券」(投資その他の資産) 13,814百万円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債) 4,941百万円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が4,679百万円、売上原価が159百万円、売上総利益が4,519百万円、営業利益が4,519百万円、それぞれ増加し、支払手数料(販売費及び一般管理費)が6百万円、投資有価証券売却益(営業外収益)が4,575百万円、受取配当金(営業外収益)が24百万円、投資事業組合損失(営業外費用)が73百万円、それぞれ減少しております。
2. 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより固定資産減損損失870百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
(中間連結貸借対照表) _____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は283,130千円であります。 前中間連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は17,936千円であります。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,274,193千円であります。 ※2 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 3 保証債務及び保証類似行為 111,438千円 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 5,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,683,304千円であります。 ※2 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 3 - 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 10,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,477,722千円であります。 ※2 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 3 - 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 10,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 32,820千円 広告宣伝費 65,607千円 役員報酬 443,396千円 給与賞与 2,925,161千円 賞与引当金繰入額 382,662千円 求人費 477,909千円 地代家賃 622,503千円 減価償却費 340,225千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29,536千円 工具器具備品 18,805千円 ソフトウェア 71,326千円 その他 1,044千円 計 120,713千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 44,757千円 広告宣伝費 111,393千円 役員報酬 276,854千円 給与賞与 3,295,957千円 賞与引当金繰入額 425,981千円 求人費 467,438千円 地代家賃 581,921千円 減価償却費 333,714千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,708千円 工具器具備品 8,923千円 ソフトウェア 6,533千円 その他 15千円 計 28,181千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 121,358千円 広告宣伝費 162,757千円 役員報酬 570,884千円 給与賞与 6,100,870千円 賞与引当金繰入額 399,687千円 求人費 1,064,846千円 地代家賃 1,238,214千円 減価償却費 742,450千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 129,424千円 工具器具備品 107,900千円 ソフトウェア 133,885千円 その他 797千円 計 372,009千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>22,796,599千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,797,097千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,593,697千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が 3か月を超える 債券等</td> <td>△3,199,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>23,394,005千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	22,796,599千円	有価証券勘定	3,797,097千円	計	26,593,697千円	償還期限が 3か月を超える 債券等	△3,199,692千円	現金及び 現金同等物	23,394,005千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>25,830,345千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>297,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,128,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td> <td>△13,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>26,114,851千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	25,830,345千円	有価証券勘定	297,815千円	計	26,128,161千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	△13,310千円	現金及び 現金同等物	26,114,851千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>28,904,148千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>529,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,433,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td> <td>△74,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>29,358,217千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	28,904,148千円	有価証券勘定	529,009千円	計	29,433,157千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	△74,940千円	現金及び 現金同等物	29,358,217千円
現金及び 預金勘定	22,796,599千円																															
有価証券勘定	3,797,097千円																															
計	26,593,697千円																															
償還期限が 3か月を超える 債券等	△3,199,692千円																															
現金及び 現金同等物	23,394,005千円																															
現金及び 預金勘定	25,830,345千円																															
有価証券勘定	297,815千円																															
計	26,128,161千円																															
預入期間が 3か月を超える 定期預金	△13,310千円																															
現金及び 現金同等物	26,114,851千円																															
現金及び 預金勘定	28,904,148千円																															
有価証券勘定	529,009千円																															
計	29,433,157千円																															
預入期間が 3か月を超える 定期預金	△74,940千円																															
現金及び 現金同等物	29,358,217千円																															

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	2,200,199	12,175,800	9,975,601
合計	2,200,199	12,175,800	9,975,601
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,415,157千円	
マネーマーケティングアカウント		597,405千円	
アセットバックコマーシャルペーパー		1,999,572千円	
利付債		1,000,000千円	
国債		200,120千円	

- (注) 1 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、63,776千円であります。
- 2 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	1,332,257	18,707,218	17,374,961
合計	1,332,257	18,707,218	17,374,961
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		3,453,285千円	
マネーマーケティングアカウント		297,815千円	
投資事業組合に対する出資金		1,006,220千円	

- (注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	1,304,579	15,555,395	14,250,816
合計	1,304,579	15,555,395	14,250,816
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		1,987,516千円	
マネーマーケティングアカウント		529,009千円	
投資事業組合に対する出資金		770,861千円	

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,832千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。
- なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,989,924	1,080,287	46,070,211	—	46,070,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,091	—	6,091	(6,091)	—
計	44,996,015	1,080,287	46,076,303	(6,091)	46,070,211
営業費用	41,565,886	509,809	42,075,696	2,684,956	44,760,652
営業利益	3,430,128	570,478	4,000,607	(2,691,048)	1,309,558

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,691,511千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレートベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,990,839	4,851,600	52,842,440	—	52,842,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,498	—	6,498	(6,498)	—
計	47,997,338	4,851,600	52,848,939	(6,498)	52,842,440
営業費用	43,626,122	566,344	44,192,466	2,712,243	46,904,710
営業利益	4,371,215	4,285,256	8,656,472	(2,718,742)	5,937,730

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,719,692千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 事業区分については、平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、コーポレートベンチャーキャピタル事業として区分を一部変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは次のとおりであります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレートベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,989,924	2,922,962	47,912,886	—	47,912,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,091	—	6,091	(6,091)	—
計	44,996,015	2,922,962	47,918,978	(6,091)	47,912,886
営業費用	41,565,886	816,709	42,382,596	2,507,876	44,890,472
営業利益	3,430,128	2,106,252	5,536,381	(2,513,967)	3,022,413

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,514,430千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コホレトベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,395,907	6,186,762	94,582,670	—	94,582,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,998	—	11,998	(11,998)	—
計	88,407,906	6,186,762	94,594,668	(11,998)	94,582,670
営業費用	80,007,980	2,287,861	82,295,842	5,010,758	87,306,600
営業利益	8,399,925	3,898,900	12,298,826	(5,022,756)	7,276,069

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業 ……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コホレトベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,024,290千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,395,907	3,502,194	91,898,101	—	91,898,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,998	—	11,998	(11,998)	—
計	88,407,906	3,502,194	91,910,100	(11,998)	91,898,101
営業費用	80,007,980	1,550,820	81,558,801	5,342,798	86,901,599
営業利益	8,399,925	1,951,373	10,351,299	(5,354,796)	4,996,502

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,664,167	1,183,856	222,187	46,070,211	—	46,070,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,727	46,527	132,681	236,937	(236,937)	—
計	44,721,895	1,230,384	354,869	46,307,149	(236,937)	46,070,211
営業費用	41,321,556	789,471	193,931	42,304,960	2,455,692	44,760,652
営業利益	3,400,338	440,912	160,937	4,002,188	(2,692,629)	1,309,558

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,691,511千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,156,788	372,689	312,962	52,842,440	—	52,842,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,495	68,796	110,521	232,813	(232,813)	—
計	52,210,283	441,485	423,484	53,075,253	(232,813)	52,842,440
営業費用	43,619,489	465,271	333,597	44,418,359	2,486,351	46,904,710
営業利益又は営業損失(△)	8,590,793	△ 23,785	89,886	8,656,894	(2,719,164)	5,937,730

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,719,692千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。
4. 所在地別区分については、平成17年4月以降、当社における有価証券売却に関する会計処理を変更したことにより、日本における区分を一部変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは次のとおりであります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,506,842	1,183,856	222,187	47,912,886	—	47,912,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,727	46,527	132,681	236,937	(236,937)	—
計	46,564,569	1,230,384	354,869	48,149,823	(236,937)	47,912,886
営業費用	41,628,457	789,471	193,931	42,611,861	2,278,611	44,890,472
営業利益	4,936,112	440,912	160,937	5,537,962	(2,515,548)	3,022,413

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,514,430千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,381,531	3,424,590	776,548	94,582,670	—	94,582,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	—
計	90,501,249	3,503,306	1,080,666	95,085,222	(502,552)	94,582,670
営業費用	80,285,735	2,051,408	448,354	82,785,497	4,521,102	87,306,600
営業利益	10,215,513	1,451,898	632,312	12,299,724	(5,023,655)	7,276,069

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,024,290千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,696,963	3,424,590	776,548	91,898,101	—	91,898,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	—
計	87,816,680	3,503,306	1,080,666	92,400,654	(502,552)	91,898,101
営業費用	79,548,694	2,051,408	448,354	82,048,456	4,853,142	86,901,599
営業利益	8,267,986	1,451,898	632,312	10,352,197	(5,355,695)	4,996,502

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

(3)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	48,098,090	+6.4
コーポレートベンチャーキャピタル事業	—	—
合計	48,098,090	+6.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	51,376,991	+11.6	52,400,910	+6.9
コーポレートベンチャーキャピタル事業	—	—	—	—
合計	51,376,991	+11.6	52,400,910	+6.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	47,990,839	+6.7
コーポレートベンチャーキャピタル事業	4,851,600	+66.0
合計	52,842,440	+10.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より事業の区分を一部変更しており、前年同期比較の前中間連結会計期間の値については新区分に組み替えたものを使用しております。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO

氏名 奥田 昌孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長

氏名 荒木 正敏

TEL (03)4363-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	47,651	19.0	6,311	378.0	6,320	90.6
16年9月中間期	40,028	28.8	1,320	△27.2	3,315	81.4
17年3月期	79,798		3,974		6,784	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,755	60.6	122.30	
16年9月中間期	1,715	170.0	74.27	
17年3月期	3,126		136.23	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 22,533,549株 16年9月中間期 23,102,821株 17年3月期 22,926,257株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	40.00	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	82,933		58,050		70.0		2,621.85	
16年9月中間期	76,530		55,572		72.6		2,443.23	
17年3月期	83,928		60,341		71.9		2,652.01	

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 22,140,918株 16年9月中間期 22,745,439株 17年3月期 22,751,968株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,256,105株 16年9月中間期 1,651,584株 17年3月期 1,645,055株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	93,400		8,200		3,800		円 銭	円 銭
								40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 171円63銭

この決算短信に記載している通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7頁をご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	13,004,831		17,014,764		18,747,553		
2 受取手形		30,764		42,245		40,737		
3 売掛金		9,917,185		12,445,220		12,818,790		
4 営業投資有価証券		—		11,942,529		—		
5 たな卸資産		254,524		245,967		160,867		
6 繰延税金資産		1,753,807		—		2,218,612		
7 その他		3,650,813		997,167		1,020,753		
貸倒引当金		△8,395		△41,563		△40,558		
流動資産合計		28,603,530	37.4	42,646,331	51.4	34,966,756		41.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,331,584		1,077,071		1,367,340		
(2) 工具器具備品		1,272,265		1,258,646		1,274,966		
(3) 土地		1,219,509		596,615		1,219,509		
(4) その他		53,416		56,071		59,234		
有形固定資産合計		3,876,776		2,988,405		3,921,050		
2 無形固定資産		971,919		906,992		967,684		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,311,815		944,467		14,516,580		
(2) 関係会社株式		22,768,288		25,408,058		24,111,379		
(3) 出資金		1,192,759		—		—		
(4) 関係会社出資金		734,794		785,470		752,294		
(5) 関係会社長期 貸付金		6,450,000		6,350,000		5,450,000		
(6) 繰延税金資産		3,719,239		3,693,584		64,964		
(7) 差入保証金		2,024,867		2,149,803		2,076,616		
(8) 前払年金費用		579,526		442,709		455,430		
(9) その他		516,014		553,279		470,584		
貸倒引当金		△3,219,180		△3,935,712		△3,824,723		
投資その他の資産合計		43,078,125		36,391,660		44,073,128		
固定資産合計		47,926,821	62.6	40,287,057	48.6	48,961,864		58.3
資産合計		76,530,352	100.0	82,933,389	100.0	83,928,620		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,986,442		3,172,358		3,932,814	
2 一年内返済予定 長期借入金		1,000,000		—		—	
3 未払金		830,397		1,013,376		1,347,126	
4 未払法人税等		154,247		185,991		321,281	
5 未払消費税等		527,718		535,584		865,072	
6 未払費用		1,912,076		2,143,151		2,196,303	
7 繰延税金負債		—		2,732,681		—	
8 賞与引当金		2,101,017		2,294,652		2,127,313	
9 その他		400,081		767,372		751,453	
流動負債合計		8,911,982	11.7	12,845,169	15.5	11,541,366	13.7
II 固定負債							
1 社債		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3 預り保証金		45,956		11,200		38,716	
4 その他		—		26,812		7,105	
固定負債合計		12,045,956	15.7	12,038,012	14.5	12,045,822	14.4
負債合計		20,957,938	27.4	24,883,181	30.0	23,587,188	28.1
(資本の部)							
I 資本金		29,065,968	38.0	29,065,968	35.1	29,065,968	34.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,069,145		15,069,145		15,069,145	
2 その他資本剰余金							
資本金及び 資本準備金 減少差益		7,604,986		7,574,206		7,597,056	
資本剰余金合計		22,674,131	29.6	22,643,351	27.3	22,666,201	27.0
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		4,365,671		7,618,884		5,776,040	
利益剰余金合計		4,365,671	5.7	7,618,884	9.2	5,776,040	6.9
IV その他有価証券評価 差額金		4,144,092	5.4	6,167,453	7.4	7,492,385	8.9
V 自己株式		△4,677,449	△6.1	△7,445,449	△9.0	△4,659,165	△5.5
資本合計		55,572,414	72.6	58,050,208	70.0	60,341,431	71.9
負債・資本合計		76,530,352	100.0	82,933,389	100.0	83,928,620	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		40,028,104	100.0	47,651,975	100.0	79,798,355	100.0
II 売上原価		32,662,601	81.6	34,402,413	72.2	63,182,188	79.2
売上総利益		7,365,502	18.4	13,249,562	27.8	16,616,166	20.8
III 販売費及び一般管理費		6,044,937	15.1	6,937,673	14.6	12,641,520	15.8
営業利益		1,320,565	3.3	6,311,889	13.2	3,974,646	5.0
IV 営業外収益	※1	2,162,810	5.4	98,687	0.2	3,252,827	4.1
V 営業外費用	※2	168,196	0.4	90,445	0.1	443,465	0.6
経常利益		3,315,178	8.3	6,320,130	13.3	6,784,008	8.5
VI 特別利益	※3	35,044	0.1	202,684	0.4	53,137	0.1
VII 特別損失	※4	805,210	2.0	1,526,737	3.2	1,924,539	2.4
税引前中間(当期)純利益		2,545,013	6.4	4,996,077	10.5	4,912,606	6.2
法人税、住民税 及び事業税		19,372		19,047		40,862	
法人税等調整額		809,736	2.1	2,221,107	4.7	1,745,469	2.3
中間(当期)純利益		1,715,904	4.3	2,755,921	5.8	3,126,274	3.9
前期繰越利益		2,649,766		4,862,962		2,649,766	
中間(当期)未処分利益		4,365,671		7,618,884		5,776,040	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

仕 掛 品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針……………当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 当社のベンチャーキャピタル事業における有価証券売却に関する会計処理について、従来、有価証券の売却損益を純額で営業外損益として計上しておりましたが、当中間会計期間より、有価証券の売却額を売上高として総額で計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上する方法に変更いたしました。これは、従来、インターネット系技術ベンチャーの評価及び開拓・育成ノウハウを当社事業の競争力の源泉として位置付けておりましたが、平成17年4月以降、当社からの投資についても主たる事業として組織的に明確化し、情報サービス事業とのシナジー効果により、コーポレートベンチャーキャピタル事業として収益を追求する体制を強化したことによる変更であり、期首時点において、「投資有価証券」(投資その他の資産) 13,814百万円を「営業投資有価証券」(流動資産)に、「繰延税金負債」(固定負債) 4,941百万円を「繰延税金負債」(流動負債)に、それぞれ振替えております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が4,679百万円、売上原価が159百万円、売上総利益が4,519百万円、営業利益が4,519百万円、それぞれ増加し、支払手数料(販売費及び一般管理費)が6百万円、投資有価証券売却益(営業外収益)が4,575百万円、受取配当金(営業外収益)が24百万円、投資事業組合損失(営業外費用)が73百万円、それぞれ減少しております。
2. 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより固定資産減損損失870百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,099,986千円	3,406,026千円	3,139,127千円
※2 担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
3 保証債務及び保証類似行為	1,173,438千円	839,000千円	959,000千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 10,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 10,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 28,433千円 受取配当金 18,315千円 投資有価証券売却益 2,053,708千円	受取利息 9,295千円 受取配当金 5,758千円	受取利息 45,267千円 受取配当金 50,859千円 投資有価証券売却益 3,019,791千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 18,768千円 社債発行費 53,959千円 投資事業組合損失 57,778千円	支払利息 13,193千円	支払利息 36,044千円 社債発行費 65,571千円 投資事業組合損失 225,079千円
※3 特別利益の主要項目	関係会社清算差益 32,972千円 貸倒引当金戻入益 2,011千円	投資有価証券売却益 114,720千円 関係会社株式売却益 86,855千円 関係会社清算差益 1,108千円	投資有価証券売却益 19,999千円 関係会社株式売却益 104千円 関係会社清算差益 32,972千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 23,155千円 投資有価証券評価損 77,792千円 関係会社株式評価損 218,383千円 貸倒引当金繰入額 450,731千円	固定資産除却損 17,490千円 固定資産減損損失 870,403千円 関係会社株式評価損 528,263千円 貸倒引当金繰入額 90,000千円	固定資産除却損 101,289千円 投資有価証券売却損 1,800千円 投資有価証券評価損 149,605千円 関係会社株式評価損 559,753千円 貸倒引当金繰入額 1,007,574千円 ゴルフ会員権評価損 27,900千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 286,535千円 無形固定資産 150,354千円	有形固定資産 299,799千円 無形固定資産 189,576千円	有形固定資産 612,627千円 無形固定資産 299,884千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,968,876	7,660,226	3,691,349
計	3,968,876	7,660,226	3,691,349

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	968,531	2,482,782	1,514,250
(2) 関連会社株式	3,127,176	2,258,960	△868,216
計	4,095,708	4,741,742	646,033

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	968,531	2,826,930	1,858,398
(2) 関連会社株式	3,462,496	4,418,508	956,011
計	4,431,027	7,245,438	2,814,410